

後援・協賛・協力イベントのお知らせ

1. Japan Security Summit 2020

主催：Japan Security Summit 2020 実行委員会
日程：2020年9月1日 - 2020年10月16日 (オンライン)
2020年10月27日 - 2020年10月28日
会場：オンライン/日本科学未来館

2. 2020年度IPA中小企業情報セキュリティ講習
能力養成セミナー

主催：独立行政法人情報処理推進機構
日程：2020年9月～2021年1月
会場：全国12か所および動画配信
(オンデマンド形式)
日時、会場については、新型コロナウイルス
の状況を考慮のうえ決定いたします

3. Black Hat Asia 2020

主催：Black Hat Asia 2020
日程：2020年9月30日～2020年10月2日
会場：オンライン

4. 令和2年度「情報モラル啓発セミナー（北海道・
山形・富山・山梨・兵庫・山口・愛媛）」及び「情
報モラルシンポジウム（大分）」

主催：中小企業庁、東北経済産業局、関東経済産
業局、近畿経済産業局、中部経済産業局、四
国経済産業局、中国経済産業局、内閣府沖
縄総合事務局、九州経済産業局、公益財団
法人ハイパーネットワーク社会研究所
日程：2020年9月30日- 2021年2月下旬
会場：北海道・山形・富山・山梨・兵庫・山口・
愛媛・大分

5. SECURITY DAYS 2020

主催：株式会社ナノオプト・メディア
日程：2020年10月7日 - 2020年10月9日
会場：JPタワーホール&カンファレンス (KITTE 4F)

6. サイバーセキュリティTOKYO for Junior

主催：東京都立産業技術高等専門学校
日程：2020年10月31日 - 2020年11月1日
会場：東京都立産業技術高等専門学校品川キャンパス

7. Gartner IT Symposium/Xpo(r) バーチャル

主催：ガートナー ジャパン株式会社
日程：2020年11月17日 - 2020年11月19日
会場：オンライン

8. ワイヤレスジャパン2020

主催：株式会社リックテレコム・
日本イージェイケイ株式会社
日程：2020年12月1日 - 2020年12月3日
会場：東京ビッグサイト 青海展示棟 Aホール

9. セキュリティ&リスク・マネジメント サミット
バーチャル

主催：ガートナー ジャパン株式会社
日程：2020年12月2日 - 2020年12月4日
会場：オンライン

10. 関西物流展

主催：関西物流展実行委員会
日程：2021年6月16日 - 2021年6月18日
会場：インテックス大阪

1. 社会活動部会

部会長：丸山司郎 氏／株式会社ベネッセインフォシエル
副部会長：唐沢勇輔 氏／Japan Digital Design 株式会社

日本でもサイバーセキュリティがビジネスとして成立する時代となり、様々な社会問題が提起される事となってきた。そのような中、JNSAがサイバーセキュリティ界における、社会問題の解決者として、今まで以上に社会に貢献していくために、従来から行ってきた活動の見直しを行うとともに、政策提言活動を行っていく。

具体的には、適正なセキュリティ事業遂行の促進、業界団体としての政策提言のとりまとめ、政府と協力した政策の促進、メディアや市場の力を活用した普及啓発活動、外部組織支援、国際・他団体連携などを行う。

【海外市場開拓WG】

(リーダー：森克宏 氏／

JPCERTコーディネーションセンター)

昨年度の活動を継続し、Made-in-Japanのセキュリティソリューションの海外展開・拡販を業界団体として促進する。具体的には、RSA Conference USA 2021 およびその他の展示会出展による参加企業の販売代理店の開拓、商談発掘の支援、海外セキュリティコミュニティとの連携を実施する。

また、海外市場に進出する上での手順や課題と解決策を纏めた「海外市場進出ガイド」のアップデートを実施する。さらにセキュリティ事業に特化した輸出関連の勉強会(成果物)も検討を進める。

<予定成果物>

- 海外市場進出ガイド改版
- セキュリティ事業特化の輸出関連ガイド

【CISO支援WG】

(リーダー：高橋正和 氏／

株式会社Preferred Networks)

CISOを支援するための、CISOハンドブックを展開する。

本年は、第2弾として技術評論社からの出版と、JNSA Webからの資料公開を予定している。

<予定成果物>

- CISOハンドブック第2弾(出版)
- 関連ドキュメントの公開

【JNSA CERC】

(リーダー：高橋正和 氏／

株式会社Preferred Networks)

緊急時の情報交換のプラットフォームとして活動する。

【中小企業対策支援施策検討会】

(リーダー：岩本真人 氏／トレンドマイクロ株式会社)

次のような観点について意見交換を行い、その結果を国や自治体などの公的機関や支援団体等への提言の形に纏める。

- 情報セキュリティベンダーはこのマーケットをどう捉えるのか
- 中小企業と情報セキュリティベンダーの双方にとっての利益となる対策導入のモデル
- 中小企業と情報セキュリティベンダー双方がWin-Winの状態を得るために必要な公的な支援施策

<予定成果物>

- 中小企業対策支援施策への提言、もしくは意見書などを想定し、具体的な成果物については、会合にて決定する。

【みんなで作ろう「サイバーセキュリティコミック」実行委員会】

(実行委員長：本川祐治 氏／株式会社日立システムズ)

サイバーセキュリティを取り巻く環境が年々厳しさを増す中、広くサイバーセキュリティ意識の向上が不可欠であると考え、コンテンツがもつ拡散力に注目し、セキュリティ知識の普及とネットリテラシーの向上、ネットを守るハッカーへの興味とイメージアップ、セキュリティ人材育成を促進することを目的として活動を行う。

<予定成果物>

- SNSコミック8回配信

2. 調査研究部会

部会長：前田典彦 氏／株式会社FFRIセキュリティ

情報セキュリティにおける各種の調査および研究活動を行う。

セキュリティ被害、情報セキュリティ市場などの統計分析事業、および、重要度や緊急度の高いテーマに関する脅威分析、対策研究を推進する。適切な時期、形式を用いて適宜情報公開を行い、調査研究における成果を広く社会に還元する。新規性や緊急性の高いテ

マの検討が必要となる場合においては、勉強会、BoFなどを随時行うなどして、柔軟かつ迅速な対応を行う。

【セキュリティ被害調査WG】

(リーダー：大谷尚通 氏／株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)

これまでの個人情報漏えいインシデントの調査と報告書作成をみなおし、今後の調査実施可否を決定する。

<予定成果物>

- 2019年個人情報漏えいインシデント調査報告書
- 被害報告(報道や報告書)の標準化テンプレート、報告書

【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー：磯部良輔 氏／興安計装株式会社)

国内で情報セキュリティに関するツール、サービス等の提供を事業として行っている事業者を対象として、推定市場規模データを算出し報告書として公開する。

また、近年のセキュリティ市場拡大の伴う、市場調査の調査内容、セキュリティ区分の見直しを継続して実施予定。

<予定成果物>

- 2019年度情報セキュリティ市場(国内)調査報告書

【組織で働く人間が引き起こす不正・事故対応WG】

(リーダー：甘利康文 氏／セコム株式会社)

(1)人の意識や組織文化、(2)組織の行動が影響を受ける社会文化や規範、(3)不正・事故を防ぐシステム、以上の3方向から「組織で働く人間が引き起こす不正・事故」に対する考察を深め、ベストプラクティスの紹介、提案、啓発を行うことを目的とする。

2020年度も引き続き、特に(1)に重点をおいた活動を行う。(働き方改革/新興感染症対策等にも関係するテレワークへの取組も意識する)

<予定成果物>

- 「組織文化醸成によるES向上」に向けた各組織の取組事例ヒアリング調査と、調査内容をベースとしたWeb記事公開
- JNSA Pressへの寄稿、セミナー等への出講

【インシデント被害調査WG】

(リーダー：神山太郎 氏／

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

インシデント被害額の算定に関する新しい調査テーマで調査研究活動をおこなう。新しい調査テーマを試行し、正式に調査活動を開始する。

<予定成果物>

- 新調査テーマ関連の報告書

【IoTセキュリティWG】

(リーダー：松岡正人 氏／日本シノプシス合同会社)

IoTに限らず、新しい技術に関連するセキュリティ上の課題を整理・共有し、外部の組織などと連携しながら適切なリスクや脅威についての理解を広める支援をする。

<予定成果物>

- 「AIのサイバーセキュリティリスクと脅威について」取り纏める予定

【脅威を持続的に研究するWG】

(リーダー：甲斐根功 氏／株式会社日立システムズ)

昨年度に引き続き、サイバーセキュリティを取巻く環境の変化に応じ顧客ニーズや課題を捉え直し、国内外における新たなビジネスアプローチやマーケットの構図の変化を調査する。情勢に応じた旬なネタを集めた情報交換会を実施する。

3. 標準化部会

部会長：中尾康二 氏／

国立研究開発法人情報通信研究機構

副部会長：松本泰 氏／セコム株式会社

業種・業界・分野等の標準化・ガイドライン化などを推進する。特に、JNSA目線のセキュリティベースラインの提供、情報セキュリティ対策ガイドラインの策定などを進める。また、国際標準/国際連携との親和性の高い案件については、国際標準への提案やコメント、国際連携案件も視野に入れて、議論を進める。

【デジタルアイデンティティWG】

(リーダー：宮川晃一 氏／日本電気株式会社)

広くデジタルアイデンティティに関する様々な課題を検討し、デジタル社会の基礎となるIDの重要性の啓蒙

やプライバシー関連の問題提起や標準化に向けた意見交換を行う。

<予定成果物>

- 「IoT環境におけるアイデンティティ管理(仮称)」
- 「認証要素、認可要素とその関係(仮称)」

【電子署名WG】

(リーダー：宮崎一哉 氏／三菱電機株式会社)

電子署名関連技術の相互運用性確保のための調査、検討、標準仕様提案、相互運用性テスト、及び電子署名普及啓発を行う。

<予定成果物>

- 署名検証プロセスに関する標準仕様ドラフト
- 長期署名プロファイルの改定案

【IoT機器セキュリティログ検討WG】

(リーダー：阿部健二 氏／株式会社ラック)

「ITU-T 勧告化が完全に完了する2020年9月までは、WGにて勧告化を支援すること。本勧告をJNSAの中で活用、実装できる環境構築(Testbedなどを含む)について検討すること。CCDSとの連携を進め、上記の検討をベースにJNSAのWGとして継続するか否かを決定すること。

<予定成果物>

- ITU-T 勧告X. Elf-iot

【日本ISMSユーザグループ】

(リーダー：魚脇雅晴 氏／

NTTコムソリューションズ株式会社)

ISMS認証取得企業(ユーザ)とISMSの専門家が連携し、意見交換・議論を進めることでISMSの構築・運用に関わるユーザ視点でのベストプラクティスを提供し、日本における健全かつ効果的なISMS普及・促進に貢献する活動を行う。

<予定成果物>

必要に応じて、成果物として以下に関連するものをまとめ、公開する。

- ISO/IEC27002の改定内容について適用管理策の観点での検討&整理
- ISMSの実装&運用についての事例研究(テーマ選定中)

【PKI相互運用技術WG】

(リーダー：松本泰 氏／セコム株式会社)

PKIの技術、標準化、法制度等の情報交換及び、議論を行う。関連して、eKYC、暗号鍵管理勉強会等を企画する予定。

<予定成果物>

- PKI day 2019の開催資料、JNSA PressへのPKI day 2020開催報告への寄稿を検討する。

4. 教育部会

部会長：平山敏弘 氏／株式会社アイ・ラーニング

社会のニーズや時代の変化に適合したセキュリティ人材育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を行い、実際に大学や専門学校等で評価実験を行う。

また、情報セキュリティ教育のコンテンツとして、講義シラバスや講義資料およびSecBoK2020年版の作成・公開を通じて、教育界・産業界への展開・使用を促進することで、情報セキュリティ人材の育成に貢献する。2020年度も引き続き情報系大学における講義カリキュラム指標であるJ17との連携とASEANを中心とした海外教育機関との連携によるセキュリティ人材育成への貢献を目指す。

さらに、継続して講師データベースへの登録講師や講師予備軍の若手による講義・勉強会の開催等、教える場の提供を支援することにより、JNSA教育部会メンバーのスキル向上を目指す。加えてセキュリティコンテストとは異なる新たな実践教育ツールの開発や検証に対しても検討を行う。

SecBoK2020更新版の作成、および大学での使用事例などを盛り込んだ利用ガイド版作成などの活動を実施する。

<予定成果物>

- SecBoK2020

【ゲーム教育WG】

(リーダー：長谷川長一 氏／株式会社ラック)

ボードゲームやカードゲームを利用したサイバーセキュリティ教育の普及と企画、ゲーム教育のノウハウのナレッジ化、ゲーム教育のファシリテーターの育成。

<予定成果物>

- 「Malware Containment」デジタル版(仮称)
- 「ゲーム教育ファシリテーターガイド(仮)」

【情報セキュリティ教育実証WG】

(リーダー：垣内由梨香 氏／

日本マイクロソフト株式会社)

情報セキュリティを教えることが出来る高度なスキルをもった人材を育成するために、実践での大学などでの講義を通じて、実践力とハイレベルスキルの習得を目的とする。

また作成した成果物（講義コンテンツ）のJNSA会員企業への共有と他の学校関連や団体への展開を計画している。

<予定成果物>

- セキュリティ基本教育コンテンツ

【セキユ女WG】

(リーダー：北澤麻理子 氏／

ドコモ・システムズ株式会社)

会社の枠を超えた連携を可能にし、女性セキュリティエキスパートの交流場所を提供する。また、セキュリティに関する専門スキルを持ちたい女性を応援するための活動を行う。

5. 会員交流部会

部会長：萩原健太 氏／

グローバルセキュリティエキスパート株式会社

情報セキュリティ業界における健全な発展と貢献のため、会員向けのサービスとユーザー向けのサービスをマーケティング部会と連携しながら拡充させる。

特にソリューションガイドを、ユーザーにも、会員にもより利用しやすい環境とするための改修を行う。またセキュリティ理解度チェックについても利用者の増加に伴い、安定的に運用可能な環境の整備強化を検討する。

なお、会員向けの説明会や政府統一基準群の改定予定を受けた各種ガイドライン等の勉強会、また紐づけについては継続的に実施する。

【セキュリティ理解度チェックWG】

(リーダー：西浦真一 氏／

キヤノンマーケティングジャパン株式会社)

理解度チェックの継続的な問題の見直しを行うと共に、プレミアム版（有料サービス）のユーザ数増加に向けた対外活動を実施する。プレミアム版の利用者の増

加に伴い、安定的に運用可能な環境の整備強化を検討する。

<予定成果物>

- 理解度チェック新規問題作成・問題改修

【JNSAソリューションガイド活用WG】

(リーダー：秋山貴彦 氏／株式会社アズジェント)

年間の活動を通じて会員企業自身のPRとその企業が有しているソリューションのPRを図る。

<予定成果物>

- JNSA内の他部会/WGが作成した成果物とソリューションガイドとの連携
- 関係諸団体が作成した各種ガイドラインとソリューションガイドの連携
- 関係諸団体が有しているWeb内でのバナー掲載促進

6. マーケティング部会

部会長：小屋晋吾 氏／ニュートラル株式会社

副部会長：持田啓司 氏／株式会社ラック

JNSAの認知度向上やWG成果物の普及促進を目的とした活動を行うとともに、会員企業を獲得するための施策を立案、実行する。

<予定成果物>

- 全国セミナーの実施
- その他ノベルティ等の検討

7. 事業コンプライアンス部会

部会長：西本逸郎 氏／株式会社ラック

サイバーセキュリティサービスの提供者が、ネットワーク社会、サービスを楽しむお客様、そしてサービス従事者として自らを守るために、適正なセキュリティサービス事業遂行の在り方について検討する。

2018年度の「サイバーセキュリティ事業における適正な事業遂行の在り方に関する検討委員会」にて取りまとめた「サイバーセキュリティ事業者行動規範（案）」と「サイバーセキュリティ事業者の基本指針（案）」について継続して議論を実施し、今後の運用方策含めて検討を行う。

<成果物>

- サイバーセキュリティ業務における倫理行動宣言

【企画WG】

(リーダー：唐沢勇輔 氏／

Japan Digital Design 株式会社)

本部会の企画検討や外部機関とのPoCを担う。また、賛同企業の募集など、部会全体の取り組みに関する企画運営を行う。

<予定成果物>

- 法令改正の提案書

【調査WG】

(リーダー：小村誠一 氏／

エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社)

海外の事例や関連法制度に関する調査を実施する。今年度は英米におけるサイバー犯罪法体系の調査や、海外における事例を調査予定。

<予定成果物>

- 調査結果を資料として公開

【法令リスク研究WG】

(リーダー：田原祐介 氏／株式会社ラック)

サイバーセキュリティ業務の法令リスク一覧を作成したり、国内における事例研究を行う。どのような業務に、どういったリスクがあるか参照できる資料作成を目的とする。

<予定成果物>

- 法令リスク研究を一覧として公開

8. 西日本支部

支部長：元持哲郎 氏／アイネット・システムズ株式会社

西日本に拠点を置くメンバー企業が中心となり、提携団体との協働の下、西日本のネットワーク社会におけるセキュリティレベルの維持・向上に資すると共に、産官共同して、IT利活用の実現・推進のため、西日本に集積する中小企業がリスクの変化に応じた機動的な対応を行うことができる機会づくりを支援する。

【中小企業のためのSecurity by Design WG】

(リーダー：大室光正 氏／

株式会社インターネットイニシアティブ)

これまでの西日本支部の活動の成果物を元に、経営者の情報セキュリティ投資の承認を得た後、中小企

業の情報システム部門が考えるべきシステム導入、運用、廃止までのライフサイクルを考慮した情報セキュリティのあるべき姿を検討する。

<予定成果物>

- 中小企業において目指すセキュリティデザイン (仮称)

9. U40部会

部会長：杉野広典 氏／

NECネクサソリューションズ株式会社

若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年層の活動活発化、幅広い人脈形成を目的として勉強会を中心とした活動を行う。

【for Rookies WG】

(リーダー：岡島麗奈 氏／

株式会社サイバーエージェント)

セキュリティ関連業務経験3年未満を対象とし、若手をはじめとした人的ネットワークの形成および知識向上を目的とする。「いまさら聞けない相談事」を主に参加者が講師を担当などアクティブラーニング形式で行う。

【勉強会企画検討WG】

(リーダー：永塚遼 氏／SCSK株式会社)

U40部会員の知識・スキル向上を目指し、勉強会を企画・開催する。内容によってはJNSA会員からも広く勉強会参加者を募り、部会員同士・JNSA会員・外部講師との人脈形成を行う。

10. 情報セキュリティ教育事業者連絡会 (ISEPA)

代表：持田啓司 氏／株式会社ラック

事業者間の連携や情報交換による業界活性化のための活動を行う。また、政府機関への政策提言や政策実現のための適切な事業者紹介を行う。

<予定成果物>

- セキュリティ関連スタッフ調査報告書
- 教育コースのSecBoK対応マップ
- スキル認定ガイドライン (バージョンアップ)

11. 日本セキュリティオペレーション事業者協議会 (ISOG-J)

代表：武智洋 氏／日本電気株式会社

セキュリティオペレーション技術向上、オペレータ人材育成、および関係する組織・団体間の連携を推進することによって、セキュリティオペレーションサービスの普及とサービスレベルの向上を促し、安全で安心して利用できるIT環境実現に寄与することを目的として活動する。

<新技術とオペレーションPj:年間活動予定>

- ・新技術とオペレーションPj
新たな技術トピックのうち、オペレーションに影響が出そうなものはどれか検討
特に取り上げるものを決定してブレインストーミングと議論
- ・TSI(セキュリティサービス認定検討タスクフォース)
「情報セキュリティサービス基準適合審査」検討会
事務局と連携

<予定成果物>

- ・マネージドセキュリティサービス選定ガイド Ver2.0

【セキュリティオペレーションガイドラインWG】

(リーダー：上野宣 氏／株式会社トライコーダ)

ユーザ向けセキュリティ診断サービスの解説書や、事業者向けのセキュリティ診断サービスのガイドラインを作成することを目指す。

【セキュリティオペレーション技術WG】

(リーダー：川口洋 氏／株式会社川口設計)

最新の技術動向を調査し、最適なセキュリティオペレーション技術を探究し、技術者の交流を図る。

【セキュリティオペレーション認知向上・普及啓発WG】

(リーダー：阿部慎司 氏／

NTTセキュリティ・ジャパン株式会社)

セキュリティオペレーションの必要性についての認知度向上を目的とし、普及啓発活動を行う。

【セキュリティオペレーション連携WG】

(リーダー：武井滋紀 氏／NTTテクノクロス株式会社)

セキュリティの運用について各社共通の課題の議論、検討を行う。

12. 日本トラストテクノロジー協議会 (JT2A)

運営委員長：小川博久 氏 (株式会社三菱総合研究所)

電子署名や電子認証など含むトラストテクノロジーに関連する事業者及び利用者が主体となり、産学官及び国内外の関連団体と連携して信頼性を担保するための技術等の検討を行い、より信頼できる電子社会の促進に寄与する。

<予定成果物>

- ・リモート署名ガイドラインの公開を予定

13. 産学情報セキュリティ人材育成検討会

座長：江崎浩 氏／東京大学 大学院

情報セキュリティ業界での就労体験の機会提供を目的に、引き続きJNSAインターンシップを実施する。

学生と企業間の意見交換・交流のための「JNSAインターンシップ交流会」を例年春季に開催しているが、秋以降に開催を検討する。

14. SECCON実行委員会

実行委員長：花田智洋 氏／

国立研究開発法人情報通信研究機構

副実行委員長：寺島崇幸 氏／株式会社ディアアイティ

継続的に協賛企業の協力を得て、SECCON CTFならびに初心者向け勉強会「SECCON Beginners」、女性限定ワークショップ「CTF for GIRLS」を開催予定。

情報セキュリティ人材の発掘・育成と国内の情報セキュリティレベルの底上げを図り活動を行う。

会長 田中 英彦 情報セキュリティ大学院大学 名誉教授
 東京大学 名誉教授
 副会長 高橋 正和 株式会社Preferred Networks
 副会長 中尾 康二 国立研究開発法人情報通信研究機構

理事 (50音順)

青嶋 信仁 (株式会社デアイティ)
 新井 一人 (トレンドマイクロ株式会社)
 遠藤 直樹 (東芝デジタルソリューションズ株式会社)
 大城 卓 (日鉄ソリューションズ株式会社)
 笠原 久嗣 (エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社)
 河内 清人 (三菱電機株式会社)
 河野 省二 (日本マイクロソフト株式会社)
 後藤 和彦 (株式会社大塚商会)
 後藤 忍 (セコムトラストシステムズ株式会社)
 小屋 晋吾 (ニュートラル株式会社)
 櫻井 秀光 (マカフィー株式会社)
 佐藤 憲一 (株式会社OSK)
 西本 逸郎 (株式会社ラック)
 藤伊 芳樹 (大日本印刷株式会社)
 本城 啓史 (株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)
 丸山 司郎 (株式会社ベネッセインフォシエル)
 水村 明博 (EMCジャパン株式会社)
 三宅 優 (KDDI株式会社)
 三膳 孝通 (株式会社インターネットイニシアティブ)
 山口 政博 (ユニアデックス株式会社)

幹事 (50音順)

秋葉 淳哉 (エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社)
 有松 龍彦 (株式会社インフォセック)
 岩竹 智之 (ユニアデックス株式会社)
 大木 由利 (大日本印刷株式会社)
 斧江 章一 (キヤノンマーケティングジャパン株式会社)
 垣内 由梨香 (日本マイクロソフト株式会社)
 香取 弘徳 (株式会社フーバーブレイン)
 北澤 麻理子 (ドコモ・システムズ株式会社)
 木村 滋 (シスコシステムズ合同会社)
 後藤 忍 (セコムトラストシステムズ株式会社)
 駒瀬 彰彦 (株式会社アズジェント)
 下村 正洋 (NPO日本ネットワークセキュリティ協会)
 鈴木 英樹 (株式会社OSK)
 関場 哲也 (株式会社カスバルスキー)

高野 敏男 (日本電気株式会社)
 高橋 正和 (株式会社Preferred Networks)
 辻 秀典 (ネットワンシステムズ株式会社)
 中間 俊英 (株式会社ラック)
 野間 祐介 (株式会社インターネットイニシアティブ)
 能勢 健一郎 (東芝デジタルソリューションズ株式会社)
 萩原 健太 (グローバルセキュリティエキスパート株式会社)
 日向 亨 (トレンドマイクロ株式会社)
 平山 敏弘 (株式会社アイ・ラーニング)
 二木 真明 (アルテア・セキュリティ・コンサルティング)
 前田 典彦 (株式会社FFRIセキュリティ)
 本川 祐治 (株式会社日立システムズ)
 元持 哲郎 (アイネット・システムズ株式会社)
 油井 秀人 (富士通エフ・アイ・ピー株式会社)
 与儀 大輔 (NRIセキュアテクノロジーズ株式会社)

監事

土井 充 公認会計士 土井充事務所

顧問

井上 陽一 (日本エレクトロセンサリデバイス株式会社)
 今井 秀樹 (東京大学 名誉教授)
 金子 啓子 (大阪経済大学 経営学部)
 佐々木良一 (東京電機大学総合研究所特命教授|サイバーセキュリティ研究所所長)
 武藤 佳恭 (慶應義塾大学 教授)
 手塚 悟 (慶應義塾大学 環境情報学部 教授)
 前川 徹 (東京通信大学情報マネジメント学部 学部長 教授)
 森山 裕紀子 (早稲田リーガルコモンズ法律事務所 弁護士)
 大和 敏彦 (株式会社アイティアイ)
 吉田 眞 (東京大学 名誉教授)

JNSAフェロー

井上 陽一 JNSA顧問/日本エレクトロセンサリデバイス株式会社
 大和 敏彦 JNSA顧問/株式会社アイティアイ

事務局長

下村 正洋

【あ】

(株)RSコネク
 あいおいニッセイ同和損害保険(株)
 アイネット・システムズ(株)
 (株)アイピーキューブ
 アイマトリックス(株)
 (株)アイ・ラーニング
 アイレット(株)
 アクセンチュア(株)
 アクモス(株)
 (株)アシスト
 (株)アズジェント
 アドソル日進(株)
 アドビスシステムズ(株)
 Avast Software Japan(同) **New**
 アピラ(同)
 (株)アピリッツ
 アマゾン ウェブ サービス ジャパン(株)
 アmanoセキュアジャパン(株)
 (株)網屋
 アライドテレシス(株)
 アラクサラネットワークス(株)
 アルテア・セキュリティ・コンサルティング
 (株)アルテミス
 アルプスシステムインテグレーション(株)
 EMCジャパン(株)
 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング(株)
 EY新日本有限責任監査法人
 イオンアイビス(株)
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 学校法人 岩崎学園
 (株)インターネットイニシアティブ
 (株)インテック
 (株)インテリジェントウェイブ
 インフォサイエンス(株)
 (株)インフォセック
 インプレイス(株) **New**
 ウォッチガード・テクノロジー・ジャパン(株)
 AOSデータ(株) **New**
 SCSK(株)
 SGシステム(株)
 SBテクノロジー(株)
 EDGE(株)

NRIセキュアテクノロジーズ(株)
 NECソリューションイノベータ(株)
 NECネクサソリューションズ(株)
 NECプラットフォームズ(株) **New**
 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 NTTコムソリューションズ(株)
 NTTセキュリティ・ジャパン(株)
 NTTテクノクロス(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
 (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS
 エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・ネオメイト
 (株)NTTファシリティーズ エンジニアリング
 (株)FFRIセキュリティ
 エムオーテックス(株)
 (株)エムティーアイ **New**
 エントラストジャパン(株) **New**
 (株)OSK
 (株)大塚商会
 岡三情報システム(株)
 沖電気工業株式会社 **New**

【か】

(株)カスペルスキー
 キヤノンマーケティングジャパン(株)
 (株)クエスト
 (株)クリエイティブジャパン
 グローバルセキュリティエキスパート(株)
 (株)ケーエムケーワールド
 (株)km2y
 KDDI(株)
 KDDIデジタルセキュリティ(株)
 (株)KPMG FAS
 KPMGコンサルティング(株)
 コインチェック(株)
 興安計装(株)
 (株)神戸デジタル・ラボ
 (株)コスモス・コーポレーション
 コニカミノルタ(株)
 (株)コンシスト

【さ】

ServiceNow Japan (同)
 サイエンスパーク(株)
 (株)サイバーエージェント
 (株)サイバーセキュリティクラウド
 (株)サイバーディフェンス研究所
 サイバー・ソリューション(株)
 サイボウズ(株)
 Sign.net Japan G.K. **New**
 (株)さくらケーシーエス
 GMOグローバルサイン(株)
 G・O・G(株)
 (株)シーディーネットワークス・ジャパン **New**
 ジープレイン(株)
 ジェイズ・コミュニケーション(株)
 (株)JSOL
 JBサービス(株)
 JBCC(株)
 一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
 シスコシステムズ(同)
 システム・エンジニアリング・ハウス(株)
 Japan Digital Design (株)
 情報セキュリティ(株)
 (株)信興テクノミスト
 ストーンビートセキュリティ(株)
 (株)Speee
 セイコーソリューションズ(株)
 (株)セキュアサイクル
 (株)セキュアスカイ・テクノロジー
 (株)セキュアソフト
 セキュアワークス(株)
 セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
 セコム(株)
 セコムトラストシステムズ(株)
 総合警備保障(株)
 ソースネクスト(株)
 ソニー(株)
 ソフトバンク(株)
 (株)ソリトンシステムズ
 (株)ソルネットシステム
 SOMPOリスクマネジメント(株)

【た】

大興電子通信(株)
 大日本印刷(株)
 (株)大和総研ビジネス・イノベーション

(株)宝情報
 タレスDIS CPLジャパン(株)
 Checkmarx Ltd
 (株)中電シーティーアイ
 都築電気(株) **New**
 TIS(株)
 (株)デアアイティ
 デジサート・ジャパン(同)
 デジタルアーツ(株)
 (株)デジタルハーツ
 鉄道情報システム(株)
 デロイトトーマツ リスクサービス(株)
 (株)電通国際情報サービス
 東京海上日動リスクコンサルティング(株)
 (株)東芝 **New**
 東芝デジタルソリューションズ(株)
 ドコモ・システムズ(株)
 有限責任監査法人トーマツ
 凸版印刷(株)
 Toyota Research Institute-Advanced Development, Inc.
 トランスコスモス(株)
 トレノケート(株)
 トレンドマイクロ(株)

【な】

(株)ナノオプト・メディア
 日商エレクトロニクス(株)
 日鉄ソリューションズ(株)
 日本アイ・ビー・エム(株)
 日本アイ・ビー・エム システムズ・エンジニアリング(株)
 日本オラクル(株)
 日本企画(株)
 日本シノプシス(同)
 (株)日本総合研究所
 日本電気(株)
 日本電信電話(株)
 日本ビジネスシステムズ(株)
 日本プロセス(株)
 日本マイクロソフト(株)
 日本ユニシス(株)
 ニュートラル(株) **New**
 (株)ネクストジェン
 ネットワンシステムズ(株)

【は】

パーソルテクノロジースタッフ(株)

パーソルプロセス&テクノロジー(株)

(株)パソナテック

パナソニック(株)

パロアルトネットワークス(株) **New**

(株)日立システムズ

(株)日立製作所

(株)日立ソリューションズ

(株)日立ソリューションズ・クリエイト **New**

飛天ジャパン(株)

BBソフトサービス(株)

(株)PFU

PwCコンサルティング(同)

華為技術日本(株)

(株)ファインデックス

(株)VSN

(株)フーバーブレイン

フォーティネットジャパン(株)

富士ゼロックス(株)

富士ソフト(株)

富士通(株)

富士通エフ・アイ・ピー(株)

(株)富士通エフサス

富士通クライアントコンピューティング(株)

(株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ

富士フィルムシステムズ(株)

(株)Preferred Networks

(株)ブロードバンドセキュリティ

(株)プロット

(株)ベネッセインフォシェル

北陸通信ネットワーク(株)

【ま】

マカフィー(株)

丸紅情報システムズ(株)

丸紅ネットワークソリューションズ(株)

みずほ情報総研(株)

三井物産セキュアディレクション(株)

三菱スペース・ソフトウェア(株)

(株)三菱総合研究所

三菱総研DCS(株)

三菱電機(株)

三菱電機インフォメーションシステムズ(株)

三菱電機インフォメーションネットワーク(株)

(株)mediba

【や】

(株)ユービーセキュア

ユニアデックス(株)

(株)YONA

【ら】

(株)ラック

Rapid7 Japan(株) **New**

(有)ラング・エッジ

(株)リクルート

リコージャパン(株)

(株)レピダム

(有)ロボック

【わ】

(株)ワイズ

OneLogin, Inc. **New**

【特別会員】

一般社団法人 IIOT

(ISC)2 Japan

大阪商工会議所

一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会

ジャパン データ ストレージ フォーラム

国立研究開発法人情報通信研究機構

一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会

一般社団法人セキュアIoTプラットフォーム協議会

データベース・セキュリティ・コンソーシアム

特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会

電子商取引安全技術研究組合

東京大学大学院 工学系研究科

トラストサービス推進フォーラム

長崎県立大学情報システム学部情報セキュリティ学科

一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会

一般社団法人 日本クラウドセキュリティアライアンス

一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会

特定非営利活動法人日本システム監査人協会

特定非営利活動法人 日本情報技術取引所

一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会

特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会

他2社